

■平成25年度第8回（第224回）都市経営戦略会議結果概要

【日 時】 平成25年11月26日（火） 午後2時05分～午後2時20分

【場 所】 政策会議室

【出席者】 市長、遠藤副市長、木下副市長、本間副市長、水道事業管理者、教育長、技監、政策局長、総務局長、財政局長、行財政改革推進本部長、総合政策監

【議 題】（4）さいたま市公共施設マネジメント計画・第1次アクションプラン（素案）について

< 提 案 説 明 >

さいたま市公共施設マネジメント計画・第1次アクションプラン（素案）を定めるため、行財政改革推進本部から次のような説明があった。

- ・ さいたま市公共施設マネジメント計画アクションプラン（以下「アクションプラン」）全体の目標の設定状況については、前回（平成25年9月3日開催）の都市経営戦略会議における第1次アクションプラン中間報告（以下「中間報告」）時より、ハコモノ、インフラそれぞれの数字を精査した結果、次のとおりまとまった。
- ・ 「（1）ハコモノ」については、床面積の縮減率が、全期間の終了時点で-15.7%、これを長寿命化（建物の寿命を60年から80年に延ばすための所要の措置）後のコストに置き換えると、現状の投資額の1.14倍に圧縮できるとの目標となった。
（中間報告時には1.12倍としていたが、小学校のリフレッシュプランの内容が反映された結果、コスト微増となった）
- ・ 「（2）インフラ」については、全期間の終了時点で、現状の投資額の1.09倍に圧縮できるとの目標となったが、インフラ事業の長寿命化計画が今後策定される予定であることから、見直しがあることを前提とした目標値となっている。
（中間報告時には1.29倍としていたが、企業会計におけるコストの精査などを行った結果、コストが圧縮された）
- ・ 以上を受け、「（3）ハコモノ・インフラ計」については、平成62年度までの公共施設の改修・更新に必要な年平均コスト額が、平成25年度予算を基準として2.2倍まで膨らむと試算されていたところ、アクションプランの実施により、約1.1倍まで圧縮することができる試算結果となった。
- ・ なお、圧縮しても現状を超過する約10%の増加分については、インフラ事業の長寿命化計画の策定と実施、PPPの推進、施設の複合化、維持管理コストの削減などに取り組むことで、更なるコスト圧縮を図っていく。
- ・ その他、中間報告後の総合振興計画やしあわせ倍増プラン2013の進捗状況に合わせ、アクションプランのコスト推計に事業等を反映させるなどの調整も併せて行った。

< 意見等 >

- ・ アクションプランの策定により、第1期の期間に実現できることは何か。
- 第1期に建替えとなるハコモノは少ないが、与野本町小学校の建替え・複合施設化について、本来の建替え時期より前倒しで進め、ワークショップ形式を取り入れることで地域住民とともに公共施設のあり方を考えていくなど、シンボリックな事業を展開することで、アクションプランを推進していきたい。

< 結果 >

- ・ 行財政改革推進本部発議の、さいたま市公共施設マネジメント計画・第1次アクションプラン（素案）については、原案のとおり了承する。

< 会議資料 >

（資料1）目標の設定状況（計画時）について

（資料2）さいたま市公共施設マネジメント計画・第1次アクションプラン（素案）概要版